

貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成29年3月31日	第70期 平成30年3月31日
現金	1,524	1,285
預 け 金	26,156	29,096
買 入 金 銭 債 権	1,500	1,950
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	19,224	18,403
国 債	898	612
地 方 債	4,722	4,151
社 債	8,907	8,736
株 式	103	97
そ の 他 の 証 券	4,591	4,805
貸 出 金	47,830	46,405
割 引 手 形	537	727
手 形 貸 付	1,967	2,010
証 書 貸 付	43,263	40,979
当 座 貸 越	2,062	2,688
外 国 為 替	-	-
そ の 他 資 産	524	551
未 決 済 為 替 貸	12	18
信 金 中 金 出 資 金	395	395
前 払 費 用	13	6
未 収 収 益	84	108
そ の 他 の 資 産	19	22
有 形 固 定 資 産	540	566
建 物	303	283
土 地	204	204
リ ー ス 資 産	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	32	77
無 形 固 定 資 産	22	41
ソ フ ト ウ ェ ア	16	35
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6	6
前 払 年 金 費 用	64	56
繰 延 税 金 資 産	86	128
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	60	62
貸 倒 引 当 金	△ 2,168	△ 1,501
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,101)	△ 1,433
資 産 の 部 合 計	95,365	97,047

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[負債及び純資産の部]

(単位：百万円)

科 目	第69期 平成29年3月31日	第70期 平成30年3月31日
預 金 積 金	87,758	89,484
当 座 預 金	299	264
普 通 預 金	34,912	37,132
貯 蓄 預 金	546	539
通 知 預 金	55	30
定 期 預 金	44,698	44,556
定 期 積 金	6,733	6,744
そ の 他 の 預 金	512	217
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	1,100	1,100
借 入 金	1,100	1,100
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	122	109
未 決 済 為 替 借	23	33
未 払 費 用	52	45
給 付 補 填 備 金	4	4
未 払 法 人 税 等	0	0
前 受 収 益	19	10
払 戻 未 済 金	0	1
そ の 他 の 負 債	21	13
賞 与 引 当 金	53	50
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61	72
そ の 他 の 引 当 金	12	4
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22	22
債 務 保 証	60	62
負 債 の 部 合 計	89,192	90,907
出 資 金	333	344
普 通 出 資 金	333	344
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	5,559	5,667
利 益 準 備 金	325	333
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,233	5,333
特 別 積 立 金	4,510	4,515
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	723	818
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
会 員 勘 定 合 計	5,893	6,011
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	263	111
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	16	16
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	280	128
純 資 産 の 部 合 計	6,173	6,139
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	95,365	97,047



損益計算書

(単位：千円)

科 目	第69期	第70期
	自：平成28年4月 1日 至：平成29年3月31日	自：平成29年4月 1日 至：平成30年3月31日
経 常 収 益	1,577,905	1,524,438
資 金 運 用 収 益	1,273,956	1,225,214
貸 出 金 利 息	953,330	919,238
預 け 金 利 息	47,193	48,992
有 価 証 券 利 息 配 当 金	261,502	242,900
そ の 他 の 受 入 利 息	11,931	14,083
役 務 取 引 等 収 益	154,383	154,413
受 入 為 替 手 数 料	79,846	80,803
そ の 他 の 役 務 収 益	74,537	73,609
そ の 他 業 務 収 益	140,251	124,669
外 国 為 替 売 買 益	24	-
国 債 等 債 券 売 却 益	134,506	114,656
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	5,720	10,012
そ の 他 経 常 収 益	9,313	20,140
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-
償 却 債 権 取 立 益	1,436	857
株 式 等 売 却 益	1,337	-
そ の 他 の 経 常 収 益	6,538	19,283
経 常 費 用	1,393,577	1,393,245
資 金 調 達 費 用	32,496	26,439
預 金 利 息	30,191	24,517
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	1,967	1,922
借 用 金 利 息	337	-
そ の 他 の 支 払 利 息	-	-
役 務 取 引 等 費 用	119,097	117,644
支 払 為 替 手 数 料	16,244	15,996
そ の 他 の 役 務 費 用	102,852	101,648
そ の 他 業 務 費 用	403	10,216
外 国 為 替 売 買 損	-	458
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-	9,730
国 債 等 債 券 償 却	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	403	27
経 常 費 用	1,082,263	1,146,375
人 件 費	668,888	735,666
物 件 費	395,758	393,586
税 金	17,616	17,121
そ の 他 経 常 費 用	159,316	92,569
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	144,277	86,867
貸 出 金 償 却	2,209	3,574
株 式 等 売 却 損	-	-
株 式 等 償 却	-	-
そ の 他 資 産 償 却	59	-
そ の 他 の 経 常 費 用	12,770	2,126
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	184,328	131,192
特 別 利 益	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,034	552
固 定 資 産 処 分 損	2,034	552
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)	182,293	130,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	703	703
法 人 税 等 調 整 額	13,773	15,742
法 人 税 等 合 計	14,476	16,445
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	167,817	114,194
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	555,835	704,148
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	723,653	818,342

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2.出資金1口当り当期純利益金額 168円19銭(第70期)

余剰金処分計算書

(単位：円)

科 目	第69期	第70期
	自：平成28年4月 1日 至：平成29年3月31日	自：平成29年4月 1日 至：平成30年3月31日
当 期 未 処 分 剰 余 金	723,653,205	818,342,795
積 立 金 取 崩 額	-	-
剰 余 金 処 分 額	19,504,741	22,142,809
利 益 準 備 金	7,937,500	10,378,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	6,567,241	6,764,809
(普通出資に対する配当率)	(2%)	(2%)
70周年記念事業特別積立金	5,000,000	5,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	704,148,464	796,199,986

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性確認

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月18日

北上信用金庫

理事長 木村 幸男

会計監査人による監査

第69期及び第70期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、北光監査法人による監査を受けております。

貸借対照表の注記

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～50年
その他	4年～20年
- 4 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 5 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8-1 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日）に定める簡便法（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 8-2 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）
- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,634,392百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 | 1,793,308百万円 |
| 差引額 | △158,915百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成29年3月31日現在）
0.0866%
- ③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び年金財政計算上の別途積立金55,700百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金16百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 10 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 11 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 12 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額28百万円
- 13 有形固定資産の減価償却累計額1,317百万円
- 14 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は2,080百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 15 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 16 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 17 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,161百万円であり、
なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 18 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は727百万円であり、
また、その資産には、保証金2百万円が含まれております。
- 19 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	預け金	1,100百万円
担保資産に対応する債務	借入金	1,100百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金2,000百万円、日本銀行の取引の担保として、有価証券100百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金2百万円が含まれております。
- 20 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第2号に基づいて、公示地価及び基準地価をもとに国税庁が定めた相続税等の財産評価基準書の路線価図等により調整を行って算出しております。
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △105百万円
- 21 出資1口当りの純資産額8,919円22銭
- 22 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び管理運営方針において、リスク管理方針や手続等の詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務会に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、



投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク（及び価格変動リスク）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預け金、及び預金であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間252日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成30年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値、相関考慮）は、全体で1,548百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。

平成29年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は250回中0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

23 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	29,096	29,215	118
貸出金	46,405		
貸倒引当金（※）	△ 1,501		
	44,903	46,042	1,138
有価証券	18,393	18,495	101
満期保有目的	1,811	1,913	101
その他有価証券	16,581	16,581	—
買入金銭債権	1,950	1,950	0
金融資産計	94,344	95,703	1,359
預金積金	89,484	89,518	33
借入金	1,100	1,100	—
金融負債計	90,584	90,618	33

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金等、期間の定めのないものについては、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金・積立定期預金・定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が「短期間（1年以内）」のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	9

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（※）1	10,922	3,955	320	1,700
有価証券（※）1	1,533	1,552	9,164	5,329
満期保有目的の債券	46	353	617	794
その他有価証券のうち満期があるもの	1,486	1,199	8,547	4,534
貸出金（※）2	8,985	14,283	8,880	9,531
合 計	21,440	19,791	18,365	16,561

(※) 1 預け金、有価証券のうち期間の定めのないものは含めておりません。

(※) 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	38,395	11,920	137	—
借入金	1,100	—	—	—
合 計	39,495	11,920	137	—

(注) 預金積金のうち要求払預金等、期間の定めのないものについては、含めておりません。

24 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、25まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	911	977	65
	短期社債	—	—	—
	社債	400	426	26
	その他	200	215	15
	小 計	1,511	1,619	107
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	100	97	△ 2
	その他	200	196	△ 3
小 計	300	294	△ 5	
合 計		1,811	1,913	101

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48	45	2
	債券	8,566	8,163	403
	国債	221	199	22
	地方債	2,102	1,999	102
	短期社債	—	—	—
	社債	6,242	5,963	278
	その他	2,179	2,115	64
	小計	10,794	10,323	470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	42	△2
	債券	3,522	3,574	△52
	国債	390	400	△9
	地方債	1,137	1,154	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	1,994	2,019	△25
	その他	2,226	2,486	△260
	小計	5,787	6,103	△316
合計	16,581	16,427	154	

25 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	3,432	114	—
国債	603	5	—
地方債	1,510	48	—
短期社債	—	—	—
社債	1,317	61	—
その他	202	11	9
合計	3,634	126	9

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,878百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,218百万円、1年超のものが10,656百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	366百万円
繰越欠損金	95
その他	57
繰延税金資産小計	519
評価性引当額	△332
繰延税金資産合計	187
繰延税金負債	
前払年金費用	15
有価証券	42
繰延税金負債合計	58
繰延税金資産の純額	128百万円

◆ 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	1,241,460	1,198,774
資金運用収益	1,273,956	1,225,214
資金調達費用	32,496	26,439
役務取引等収支	35,286	36,768
役務取引等収益	154,383	154,413
役務取引等費用	119,097	117,644
その他の業務収支	139,847	114,453
その他業務収益	140,251	124,669
その他業務費用	403	10,216
業務粗利益	1,416,594	1,349,996
業務粗利益率	1.43%	1.33%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(以下、全ての表についても同じ)

※ ここでの粗利益は、資金の調達と運用から生ずる収支(資金運用収支)、振込や保証などのサービス業務から生ずる収支(役務取引等収支)、有価証券や外国為替の売買等から生ずる収支(その他業務収支)の3つに分けられ、なかでも資金運用収支が最も大きなウエイトを占めております。

利ざや・利益率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.29	1.20
資金調達原価率	1.19	1.20
総資金利ざや	0.10	0.00
総資産経常利益率	0.18	0.12
総資産当期純利益率	0.16	0.11

(注)

総資産経常(当期純)利益率=

経常(当期純)利益

×100

総資産(債務保証見返を除く)平均残高



資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資金運用勘定	98,514	101,446	1,273,956	1,225,214	1.29	1.20
うち貸出金	47,256	46,652	953,330	919,238	2.01	1.97
うち預け金	29,878	33,227	47,193	48,992	0.15	0.14
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	19,484	19,393	261,502	242,900	1.34	1.25
資金調達勘定	92,621	96,614	32,496	26,439	0.03	0.02
うち預金積金	91,521	95,514	32,158	26,439	0.03	0.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,100	1,100	337	-	0.03	-

※預金積金などで調達した資金は、主に貸出金に運用していますが、余裕資金は預け金（主に信金中央金庫）、有価証券投資などへ安全性を第一に効率的な運用を行っております。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	55,115	△ 129,318	△ 74,203	50,285	△ 99,027	△ 48,742
うち貸出金	1,892	△ 50,861	△ 48,969	△ 12,135	△ 21,956	△ 34,091
うち預け金	3,742	△ 22,326	△ 18,584	6,890	△ 5,091	1,799
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	33,340	△ 39,044	△ 5,704	△ 1,227	△ 17,374	△ 18,601
支払利息	1,578	△ 9,127	△ 7,549	1,197	△ 7,253	△ 6,056
うち預金積金	1,578	△ 8,362	△ 6,784	1,197	△ 6,915	△ 5,718
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	△ 765	△ 765	0	△ 337	△ 337

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引等の内訳

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
役務取引等収益	154,383	154,413
受入為替手数料	79,846	80,803
その他の受入手数料	74,537	73,609
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	119,097	117,644
支払為替手数料	16,244	15,996
その他の支払手数料	16,781	16,738
その他の役務取引等費用	86,071	84,909

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
その他業務収益	140,251	124,669
外国為替売買益	24	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	134,506	114,656
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	5,720	10,012
その他業務費用	403	10,216
外国為替売買損	-	458
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	9,730
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	403	27
その他業務利益	139,847	114,453

経費の内訳

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費	668,888	735,666
報酬給料手当	535,687	542,462
退職給付費用	50,350	108,817
その他	82,850	84,386
物件費	395,758	393,586
事務費	163,720	159,315
うち旅費・交通費	3,290	3,161
うち通信費	13,946	13,964
うち事務機械賃借料	5,202	5,166
うち事務委託費	102,633	102,850
固定資産費	85,860	90,827
うち土地建物賃借料	13,965	14,141
うち保全管理費	55,618	52,725
事業費	46,399	47,948
うち広告宣伝費	13,395	13,525
うち交際費・寄贈費・諸会費	19,985	21,052
人事厚生費	16,233	14,630
減価償却費	46,991	47,262
その他	36,553	33,603
税金	17,616	17,121
合計	1,082,263	1,146,375